PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-299107

(43) Date of publication of application: 24.10.2000

(51)Int.CI.

HO1M 4/62

H01M 4/02

H01M 10/40

(21)Application number: 11-106256

(71)Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO

(22)Date of filing:

14.04.1999

(72)Inventor: HASEGAWA MASAKI

YAMAURA JUNICHI **FUJINO MAKOTO** TSUTSUMI SHUJI KONDO SHIGEO

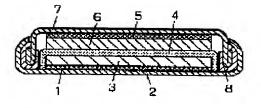
(54) LITHIUM SECONDARY BATTERY

^{*} (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent

decomposition of an electrolyte and generation of gas from an electrode during charging and discharging by using a nitride, a carbide, a boride or a silicide of group IVA elements, group VA elements or 6A group VI elements as an electric conducting agent for the electrode.

SOLUTION: Li2.6Co0.4N powder and TiB2 powder are mixed, and a toluene solution of styrene-butadine rubber is added to sufficiently knead the mixed powder. At this time, solid weight ratio of Li2.6Co0.4N, TiB2 and styrene- butadiene rubber is set 100:30:2. A prepared mixture is dried and then coarsely crushed into a powder state. This powder is pressure-molded to manufacture a disc-like electrode plate 14 mm in diameter. A positive electrode 3 is pressure-bonded to a positive electrode current collector 2 previously jointed to a case 1. A porous polyethylene sheet is installed as a separator 4, and a solution obtained by



dissolving lithium phosphate hexafluoride at concentration of 1 mol in a 1:1 mixed solvent of ethylene carbonate and diethyl carbonate is filled as an electrolyte in the case 1.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-299107 (P2000-299107A)

(43)公開日 平成12年10月24日(2000.10.24)

(51) Int.Cl.7		識別記号	F I	テーマコード(参考)
H01M	4/62		H 0 1 M 4/62	Z 5H003
	4/02		4/02	B 5H014
	10/40		10/40	Z 5H029

		=====================================	
		番 注 期 水	未請求 請求項の数7 OL (全 7 頁)
(21)出願番号	特願平11-106256	(71)出願人	000005821 松下電器産業株式会社
(22)出願日	平成11年4月14日(1999.4.14)		大阪府門真市大字門真1006番地
		(72)発明者	長谷川 正樹 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内
		(72)発明者	山浦 純一 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内
		(74)代理人	100097445 弁理士 岩橋 文雄 (外2名)
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 リチウム二次電池

(57)【要約】

【課題】 リチウム二次電池の充放電時および長期保存時における極板からのガス発生を抑制する。

【解決手段】 粉末状の電極構成材料を成形した正極と 負極の間にリチウムイオン伝導性非水電解液を介在させ たリチウム二次電池において、前記正極と負極の両方ま たは一方の電極に導電剤として非酸化物系導電性セラミ ックス粉末を用いる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 正極と負極の両電極または正極と負極の うちの一方の電極が、粉末状の電極構成材料の成形体で ある電極を有するリチウム二次電池であって、前記正極 と負極の両電極または正極と負極のうちの一方の電極は 非酸化物系導電性セラミックス粉末を含有することを特 徴とするリチウム二次電池。

【請求項2】 非酸化物系導電性セラミックスは4A族元素または5A族元素または6A族元素のうちより選ばれる一種または複数種の元素と、窒素または炭素との化 10合物であることを特徴とする請求項1記載のリチウム二次電池。

【請求項3】 非酸化物系導電性セラミックスはTi C, ZrC, VC, NbC, TaC, WC, TiN, Z rN, VN, TaN, CrB, MoBのうちから選ばれ る化合物であることを特徴とする請求項2記載のリチウ ム二次電池。

【請求項4】 非酸化物系導電性セラミックスは4A族元素または5A族元素または6A族元素のうちより選ばれる一種または複数種の元素と、ホウ素またはケイ素と 20の化合物であることを特徴とする請求項1記載のリチウム二次電池。

【請求項5】 非酸化物系導電性セラミックスはTiB 2. ZrB₂, NbB₃, TaB₂, TiSi₂, Zr Si₂, NbSi₂, TaSi₂, CrSi₂, MoS i₂, WSi₂ のうちから選ばれる化合物であるととを 特徴とする請求項4記載のリチウム二次電池。

【請求項6】 非酸化物系導電性セラミックスはMo、C、Cr、N、CrB、MoBのうちから選ばれる少なくとも一種または複数種の化合物であることを特徴とす 30 る請求項1記載のリチウム二次電池。

【請求項7】 請求項2ないし6のいずれか1項に記載されている非酸化物系導電性セラミックスの他に、炭素材料以外の電気化学反応により可逆的にリチウムを吸蔵放出可能な材料の粉末を負極が含有することを特徴とする請求項1記載のリチウム二次電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、リチウム二次電池 に関する。さらに詳しくは、粉末状の材料から構成され 40 る電極に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、パーソナルコンピュータ・携帯電話等の携帯機器の開発にともない、その電源として電池の需要は非常に大きなものとなっている。

【0003】リチウム電池は、リチウムが小さな原子量を持ち、かつイオン化エネルギーが大きな元素であることから、高エネルギー密度が期待できる。そのため、携帯機器用電源としてのリチウム電池、特に充電可能なリチウム二次電池の要望が高まっており、冬方面で成人に

研究が行われている。

て数多く提案されている。

【0004】とのようなリチウム電池の正負極の活物質 材料としては電気化学的にリチウムを吸蔵放出可能な (特定の電位でリチウムの可逆的な吸蔵放出反応が起と る) インターカレーション材料が用いられている。現在 では、正極活物質としてLi_{1-x}AO₂(式中Xは0≤X ≦1の範囲で示される実数を表し、AはMn, Co, N iのうちから選ばれる一種または複数種の遷移金属を表 す)で表されるリチウム含有複合酸化物が広く用いられ ている。また、負極活物質としては炭素材料が多く用い られているが、アルミニウムやガリウム、インジウム、 ウッド合金等をはじめとするリチウムと合金化が可能な 金属材料や合金材料、スズ含有酸化物をはじめとする酸 化物、硫化チタン、硫化モリブデンをはじめとする硫化 物、遷移金属置換窒化リチウムをはじめとする窒化物お よびケイ化ニッケルをはじめとするケイ化物、その他の 炭素材料以外の低い電位で可逆的なリチウムの吸蔵放出 を行うことができる材料が、新規高容量化合物材料とし

2

【0005】そして、前述の正極活物質材料および負極 活物質材料を用いて電極を作製する場合には、粉末状の 材料に樹脂結着剤を加えて成形する方法が一般的であ る。しかし、この方法では結着剤として加えた樹脂成分 の影響や粉末粒子表面での酸化物皮膜生成の影響によ り、電極内部での活物質粒子間の接触抵抗が大きくなる ため、電極の導電性が低くなり十分な電極性能を得ると とができない。ただし、炭素材料を用いた場合には前述 のような導電性の低下は少ない。そこで、炭素材料以外 の活物質材料を用いる場合には、電極内部での活物質粒 子の集電を十分にとるために導電剤を添加する必要があ る。特に、近年要求されている髙出力電池では、電極内 部での導電性の低下が電池の性能低下に大きく影響する ことから、導電剤の添加は必要不可欠である。そして、 現状では炭素材料が導電剤として一般に広く用いられて いる。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかし、炭素材料を用いた場合には、充放電時に副反応として炭素材料表面での電解液の分解が起こり、これにより電極からのガス発生が起こる。ところが、リチウム二次電池は水分の影響により特性が劣化してしまうので、外部からの水分の侵入を防ぐために気密性の高い状態で密閉されている。従って、電池内部でのガス発生が起こった場合には電池内圧が上昇し、これにともない電池形状が変形したり安全弁が作助してしまう等の問題が起こることがある。

【0007】この問題は、負極活物質として炭素材料自身を用いた場合についても同様に発生する問題である。 【0008】

帯機器用電源としてのリチウム電池、特に充電可能なリ 【課題を解決するための手段】本発明は前記の課題を解 チウム二次電池の要望が高まっており、各方面で盛んに 50 決するための手段として、導電剤に4A族元素または5

A族元素または6A族元素の窒化物、炭化物、ホウ化 物、ケイ化物を用いることとしたものである。これらの 化合物は高い導電性を有しており、代表的な例としては TiC, ZrC, VC, NbC, TaC, Mo, C, W C, TiN, ZrN, VN, TaN, Cr, N, TiB z, ZrB, NbB, TaB, CrB, MoB, TiSi, ZrSi, NbSi, TaSi, C rSi, MoSi, WSi, が挙げられる。これら の化合物を用いることにより、充放電時の電解液の分解 やガス発生のないリチウム二次電池を構成することが可 10 能となる。

[0009]

【発明の実施の形態】本発明の目的は各請求項に記載さ れた構成とすることにより達成できるのであるが、その 理由は以下に示すことによるものである。

【0010】すなわち、従来の技術では導電剤や負極活 ・物質として炭素材料を用いたため、炭素材料表面の官能 基部分が反応の活性点となって電解液の分解が起とりガ スが発生する。炭素材料は有機高分子材料を原料として 加熱処理等により作製できるが、基本構造としてのグラ 20 ファイト構造の末端部分に原材料高分子の持っていた官 能基が少量ではあるが残留している。との官能基部分と 電解液とが反応しやすくガス発生等の原因となっている と考えられる。特に、LiCoO, をはじめとするリチ ウム複合酸化物へのリチウムの挿入脱離が起こる比較的 高い電位領域や、炭素材料へのリチウムの挿入脱離が起 とる電位付近の低電位領域では、この反応の活性が高く なる。従って、電極構成材料として炭素材料を用いた場 合には、充放電を行った際や充電、放電状態での長期保 存中に炭素材料表面で電解液の分解が起こりガスが発生 30 する。

【0011】しかしながら、各請求項に記載した化合物 群より選ばれる化合物を導電剤として用いた場合、炭素 材料のような電解液との反応性のある表面官能基を有し ていないため、正極、負極のいずれの反応電位領域にお いても電解液の分解やガスの発生等の問題が起こること

【0012】なお、各請求項に記載した化合物群はいず れも10'Ω-1・c m-1以上の高い電気伝導性を有して おり、中でもWC、ZrN、TiB,、ZrB,、Ti Si,, WSi, は5×10'Ω''·cm''を越える伝 導度を有している。また、いずれも結晶構造的に安定な 化合物であり、化学的な反応性も低いため、非水電解質 リチウム二次電池での電位領域である0 V から5 V 程度 の範囲内では、導電剤として添加した場合に活物質の反 応を妨げるような反応電気量の大きな電気化学反応もほ とんど起こらない。例えばTiNは図1に示すように若 干の電気化学的な反応を起こすが、その反応量は小さく 電極中に添加しても活物質の電極反応に及ぼす影響は小 さい。従って、前記化合物群は導電剤として有効な材料 50 【0025】さらに、負極活物質としてLizeCoo.4

である。

【0013】以上に示したことは本発明の目的を達成す るリチウム二次電池の形態を実現するのに役立つ。

【0014】以下、本発明についての実施の形態を具体 的な実施例を用いて詳細に説明する。

【0015】(実施例1)本実施例においては、正極活 物質としてLiCo〇、を、負極活物質として黒鉛また はLi,。Co。、Nのいずれかを用い、導電剤としてT i B、を用いた場合を例に挙げて説明する。従来技術と しては導電剤にアセチレンブラックを用いた。

【0016】まず、導電剤としてTiB,を用いた正極 を下記に示す手段で作製した。

【0017】LiCoO、粉末とTiB、粉末を混合 し、ポリ四フッ化エチレン粉末を加えて十分に混練す る。このとき、LiCoO、粉末とTiB、粉末および ポリ四フッ化エチレンの重量比は100:20:5とな るようにした。作製した混合物をローラープレス機によ り圧延してシート状とした後、直径13mmの円盤状に 切り抜き極板を作製した。

【0018】次に、導電剤としてアセチレンブラック粉 末を用いた正極を下記に示す手段で作製した。

【0019】LiCoO、粉末とアセチレンブラック粉 末を混合し、ポリ四フッ化エチレン粉末を加えて十分に 混練する。このとき、LiCoO、粉末とアセチレンブ ラック粉末およびポリ四フッ化エチレンの重量比を10 0:10:5となるようにした。作製した混合物をロー ラープレス機により圧延してシート状とした後、直径 1 3mmの円盤状に切り抜き極板を作製した。

【0020】また、負極についても以下に示す手段で作 製した。

【0021】まず、負極活物質として黒鉛を用いた場合 について下記に示す手段で作製した。

【0022】黒鉛粉末にスチレンーブタジエンゴムのト ルエン溶液を加えて十分に混練する。このとき、黒鉛粉 末とスチレンーブタジエンゴムの固形分重量比を10 0:2となるようにした。作製した混合物を乾燥した 後、粗粉砕し粉末状とした。この粉末を加圧成形し直径 14mmの円盤状の極板を作製した。

【0023】次に、負極活物質としてLiュ.。Co。..ャN 粉末を用い、導電剤としてアセチレンブラックを用いた 場合について下記に示す手段で作製した。

【0024】Li,。Co。、N粉末とアセチレンブラッ ク粉末を混合し、スチレン~ブタジエンゴムのトルエン 溶液を加えて十分に混練する。このとき、Li、。Co 。. · Nとアセチレンブラックおよびスチレン-ブタジェ ンゴムの固形分重量比を100:15:2となるように した。作製した混合物を乾燥した後、粗粉砕し粉末状と した。この粉末を加圧成形し直径14mmの円盤状の極 板を作製した。

N粉末を用い、導電剤としてTiB,を用いた場合について下記に示す手段で作製した。

【0026】Li、、。Co、、N粉末とTiB、粉末を混合し、スチレンーブタジエンゴムのトルエン溶液を加えて十分に混練する。このとき、Li、、。Co、、NとTiB、およびスチレンーブタジエンゴムの固形分重量比を100:30:2となるようにした。作製した混合物を乾燥した後、粗粉砕し粉末状とした。この粉末を加圧成形し直径14mmの円盤状の極板を作製した。

【0027】以上のようにして作製した極板を用いて、 102016サイズ(直径20mm, 厚み1.6mm)のコイン型電池を作製した。電池の作製は下記のようにして行った。図2に作製したコイン電池の断面図を示す。電池作製手順としては、まず予めケース1に接合した正極集電体2に正極3を圧着した。続いて、セパレータ4としての多孔質ポリエチレンシートを設置し、電解液としてエチレンカーボネートとジエチルカーボネートの1:1の混合溶媒に1モルの濃度で六フッ化リン酸リチウムを溶解した溶液をケース1内に充填した。このケース1に負極集電体5を介して負極6を予め圧着した封口板7 20を重ねた後、封口リング8を周縁に介在してプレス封口*

*機を用いかしめ封口してコイン型電池を作製した。 【0028】なお、Li,,Co,,Nを活物質とした負 極6を用いた電池の作製に際しては、予め作製した正極 3を電気化学的に脱リチウム化処理を行った後、極板の みを取り出して用いた。これは、負極活物質として前記 のリチウム含有複合窒化物と、正極活物質としてのLi CoO, を組み合わせた電池を作製する場合、正極3. 負極6のいずれか一方を予め脱リチウム化処理(化成処 理)しておく必要があるためである。本実施例では正極 活物質に対して電気化学的な脱リチウム処理 (化成処 理)を行った。化学処理方法は対極に金属リチウムを用 いた電気化学セルを構成して電流密度 0.5 mA/c m 2 の定電流で上限電圧4. 2 Vまで充電して行った。従 って、作製した電池の初期状態は負極活物質に黒鉛を用 いた場合の放電状態と異なり充電状態となる。 【0029】以上のように作製した電池は用いた正極、 負極の組み合わせによりそれぞれ表1に示す電池A. B, C, D, E, Fとした。

【0030】

		正程	
		LiCoO₂+アセチレンブラック	LiCoO ₂ +TiB ₂
負	果鉛	電池A	電池B
	Li ₂₈ Co _{0.4} N+アセチレンブラック	電池C	電池D
極	Li ₂₆ Co _{0.4} N+TiB ₂	電池E	電池F

【0031】以上に示した電池A、B、C、D、E、Fを用いて評価を行った。評価方法は電流値0.5 mA、電圧範囲2.5 V~4.1 Vでの定電流充放電の後、3サイクル目の充電状態で85℃、3日間の高温保存試験を行い、各電池の厚みの変化を測定した。厚みは電池作製直後、1サイクル終了後および高温保存の前後で測定した。ただし、1サイクル終了後の厚みは、負極活物質に黒鉛を用いた電池A、Bでは充電より開始し次の放電終了時の厚み、負極活物質にLi、。Co。→Nを用いた電池C、D、E、Fでは放電より開始し次の充電終了後の厚みを測定した。

【0032】表2に各電池の厚み変化量を示すが、試験 40 終了後に電池を分解したところ、厚みの増加の大きな電池では、分解時に内圧上昇によるガスの吹き出しが観察された。ただし、吹き出したガス量については少量であったため測定が困難であり、定量的に比較することはできなかった。しかし、正極と負極およびセパレータからなる内容物の厚みを測定したところ、いずれの電池においても大幅な厚みの増加は見られず、電池の厚みの増加は電池内圧の上昇に起因するものであり、ガス発生量に対応すると考えられれる。なお、測定値はそれぞれの電池を20個ずつ作製、評価した平均の値である。 50

[0033]

(表2]

	電池厚み変化量(mm)	
	1サイクル終了後	高温保存後
電池A	+0.18	+0.23
電池B	+0.18	+0.20
電池C	+0.15	+0.30
電池D	+0.15	+0.26
電池E	+0.02	+0.10
電池F	+0.02	+0.03

【0034】表2より1サイクル終了後の電池厚みの変化を比較すると、電池Aと電池Bで最も大きく、次が電池Cと電池Dの順となっている。また、高温保存後の厚みでは電池Cが最も大きく、電池D、電池A、電池B、電池Eの順となっている。炭素材料を含まない電池Fではほとんど厚みの変化が見られなかった。

【0035】以上の結果から、初期のガス発生は負極の 炭素材料によるものであり、特にアセチレンブラックを 50 用いた場合には多くのガスが発生していると考えられ 20

7

る。また、高温保存時のガス発生は負極の炭素材料だけでなく正極に含まれる炭素材料からも多く発生していると考えられ、この場合にもアセチレンブラックの影響が大きい。正・負極のいずれにも炭素材料を含まない電池下ではほとんどガス発生が起っていないと考えられ、導電剤にTiB,を用いることでガス発生の抑制に大きな効果があることがわかる。

【0036】(実施例2)本実施例においては、正極活物質としてLiCoOzを、負極活物質としてLiz.。Co...Nを用い、導電剤としてTiC, ZrC, VC, NbC, TaC, MozC, WC, TiN, ZrN, VN, TaN, CrzN, ZrBz, NbBz, TaBz, CrB, MoB, TiSiz, ZrSiz, NbSiz, TaSiz, CrSiz, MoSiz, WSize用いた場合について説明する。

【0037】正極および負極の作製、コイン電池の作製 は導電剤として前記化合物を用いた以外は実施例1においての正極活物質としてLiCoO,を、負極活物質と してLi,,Co。,Nを用いた場合と同様の手段で作製 した。

【0038】次に、作製した電池を用いて評価を行った。評価方法についても実施例1と同様の手段で行った。表3に作製した各電池の厚み変化量を示す。

[0039]

【表3】

8		
導電剤	電池厚み変化量(mm)	
	1サイクル終了後	高温保存後
TiC	+0.02	+0.03
ZrC	+0.03	+0.04
VC	+0.02	+0.03
ИРС	+0.02	+0.03
TaC	+0.01	+0.03
Mo ₂ C	+0.02	+0.03
WC	+0.02	+0.03
TiN	+0.01	+0.02
ZrN	+0.01	+0.03
VN	+0.02	+0.03
TaN	+0.04	+0.04
Cr ₂ N	+0.03	+0.04
ZrB ₂	+0.01	+0.02
NbB ₂	+0.01	+0.03
TaB ₂	+0.02	+0.03
CrB	+0.02	+0.03
MoB	+0.02	+0.03
TiSi ₂	+0.02	+0.03
ZrSi ₂	+0.03	+0.03
NbSi ₂	+0.03	+0.04
TaSi ₂	+0.03	+0.04
CrSi ₂	+0.04	+0.05
MoSi ₂	+0.02	+0.03
WSi ₂	+0.01	+0.03

【0040】表3に示すように、本実施例のいずれの電池も厚み変化量は、1サイクル終了後で+0.04mm以下、高温保存後で+0.05mm以下であった。この30値は、実施例1の導電剤としてTiB。を用いた場合とはぼ同等である。また、試験終了後に電池を分解したところ、正極と負極およびセパレータからなる内容物の厚みの大幅な増加は見られなかった。従って、表3に示したいずれの化合物を導電剤として用いた場合でも同様の効果が得られることがわかる。

【0041】以上、本実施例では正極活物質としてLiCoO、を用いたが、導電剤としての炭素材料からのガス発生は正極活物質の種類によらずその電位に依存する。例えば、図3にLi、AO、(式中Xは $0 \le X \le 40$ 1、AはMn、Co、Niから選ばれる一種または複数種の遷移金属を表す)で表されるリチウム含有複合酸化物の代表的な例としてLiCoO、LiNiO、LiCo1、Ni、O、(X=0.8)、LiMn、O、(X=0.8)、LiMn、O、(X=0.6)、いずれも電極としての反応電位はLiCoO、と同等の $3V\sim4V$ 付近の電位であるので、導電剤として4A族元素または5A族元素または5A族元素または5A族元素なはケイ化物を用いることによるガス発生抑制には同様の効果が得られる。従って、前記の代表的なリチウム含有複合酸化物以外の3V以上のリチウム挿入脱離

の反応電位を有するリチウム二次電池用正極活物質として用いることのできる全ての活物質材料を用いた場合に おいても同様の効果を得ることができる。

【0042】また、負極活物質についても正極の場合と 同様にガス発生は電位に依存するので、図4にLi,-v B, N (式中Yは0.1≦Y≦0.8の範囲で示される 実数を表し、BはCo, Ni, Cuから選ばれる一種ま たは複数種の遷移元素を表す)で表されるリチウム含有 複合窒化物の代表的な例としてLi,,,Co,,N,Li 2.6 N i o.4 N, L i 2.6 C u o.4 N の電極特性を示すが、 いずれも1.5 V以下の反応電位であるため同様の効果 が得られる。前記リチウム含有複合窒化物は負極活物質 としては比較的高い電位を有する材料であるが、本発明 の効果が十分に得られており、これ以外の1.5 V以下 のリチウム挿入脱離の反応電位を有するアルミニウムや ガリウム、インジウム、ウッド合金等をはじめとするリ - チウムと合金化が可能な金属材料や合金材料、スズ含有 酸化物をはじめとする酸化物、硫化チタン、硫化モリブ デンをはじめとする硫化物、遷移金属置換窒化リチウム をはじめとする窒化物またはケイ化ニッケルをはじめと するケイ化物、その他のリチウム二次電池用負極活物質 として用いることのできる全ての活物質材料を用いた場 合において同様の効果を得ることができることはもちろ んである。

【0043】また、従来技術の導電剤としてのアセチレンブラックを用いたが、アセチレンブラック以外の炭素材料を用いた場合にも同様の効果が得られる。

【0044】また、本発明の実施例においては、電解液としてエチレンーカーボネートとジエチルカーボネートの混合溶媒に六フッ化リン酸リチウムを溶解した電解質 30を用いた場合について説明を行ったが、これに限定されるものではなく、電解質塩として過塩素酸リチウム、四フッ化ホウ酸リチウム、六フッ化リン酸リチウム、トリフルオロメタンスルホン酸リチウムをはじめとするリチウム二次電池に用いられる電解質塩を、溶媒としてエチレンーカーボネート、ジエチルカーボネート、プロピレンカーボネート、ジメトキシエタン、ァブチロラクト

ン,ジオキソラン,テトラヒドロフラン,メチルテトラヒドロフラン,ジメチルスルホキシド等をはじめとするリチウム二次電池に用いられる非プロトン性の溶媒を単独もしくは混合して用いても同様の効果がある。

【0045】さらに、電池の形態についてもコイン型に限らず、円筒型,角型の電池においても同様に効果が得られる。

[0046]

【発明の効果】正極と負極の両方の電極または正極と負 10 極のうちのいずれか一方の電極が粉末状の電極構成材料 を結着剤により結着して成形した電極であるリチウム二 次電池において、導電剤として非酸化物系導電性セラミ ックス粉末を用いることにより、充放電時および長期保 存時に極板からのガス発生のないリチウム二次電池を得 ることができる。

【図面の簡単な説明】

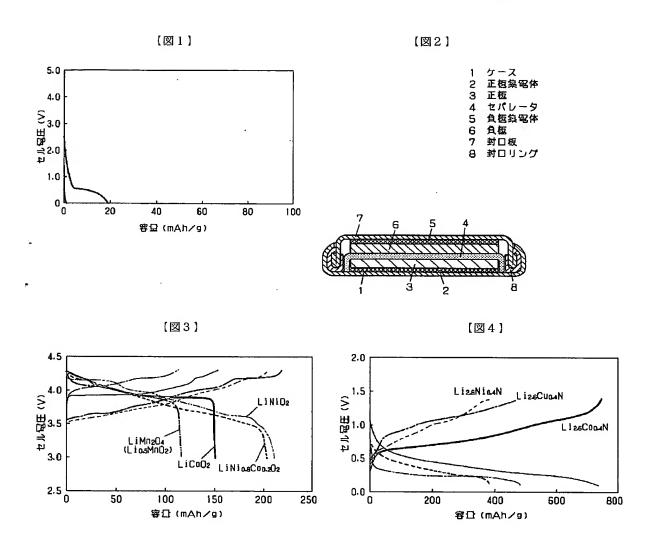
【図1】TiNを活物質とした電池の充放電曲線を示す図

【図2】本発明の実施例におけるリチウム二次電池の断面図

【図3】 $L_{i_{1-x}}AO_x$ ($0 \le X \le 1$ 、AはMn, Co, Ni から選ばれる少なくとも一種の遷移金属を表す)で表されるリチウム含有複合酸化物の単極特性を示す図【図4】 $L_{i_{3-v}}B_vN$ ($0.1 \le Y \le 0.8$ 、BはCo, Ni, Cu から選ばれる少なくとも一種の遷移金属を表す)で表されるリチウム含有複合窒化物の単極特性を示す図

【符号の説明】

- 1 ケース
- 0 2 正極集電体
 - 3 正極
 - 4 セパレータ
 - 5 負極集電体
 - 6 負極
 - 7 封口板
 - 8 封口リング



フロントページの続き

(72)発明者 藤野 信

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内

(72)発明者 堤 修司

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内 (72)発明者 近藤 繁雄

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器 産業株式会社内

Fターム(参考) 5H003 AA10 BB14 BC01 BD03

5H014 AA02 EE10

5H029 AJ12 AK03 AL01 AL07 AM03 AM05 AM07 BJ03 DJ08 DJ16

EJ08 HJ02